The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	妻の所得が夫妻所得の格差に与える影響に関する分析 : 妻の就業、就業履歴と所得格差
Author(s)	坂本, 和靖; 森田, 陽子
Citation	国際公共政策研究. 2017, 22(1), p. 37-48
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/65091
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

妻の所得が夫妻所得の格差に与える影響に関する分析

―妻の就業、就業履歴と所得格差―*

The Impacts of Women's Earnings on Family Earning Inequality

―Women's Employment, Career Decisions and Earnings Disparities among Married Couples―

坂本和靖**・森田陽子***

Kazuyasu SAKAMOTO , Yoko MORITA

Abstract

The recent upsurge of the employment rate of Japanese women seems to cause a widening of earnings disparities among married-couple households. Based on panel data derived from the Japanese Panel Survey of Consumers (the Institute for Research on Household Economics), we explore women's employment and decisions on their career path at their first birth (continue to work / leave / change jobs), and examine the impacts on the family earnings inequality among them.

Our findings confirm the following three points. First, wives in their 20s and 30s are likely to work if their husbands' earnings are low (Douglas-Arisawa's Law). Second, wives' earnings contribute to increase family earnings inequality until 2003 but to equalize it after 2008. Third, among couples of working mothers, although wives' earnings have an effect to equalize family earning inequality regardless of wives' career decisions, the effect is larger among the couples of wives who choose to continue to work after the first birth, compared to the couples in which wives chose to leave or change jobs after the first birth.

キーワード：妻の就業、就業履歴、夫妻所得、所得格差

Keywords : Women's Employment, Women's Career Decision, Women's Earnings, Family Earnings Inequality

JEL Classification numbers : D31, J21

---

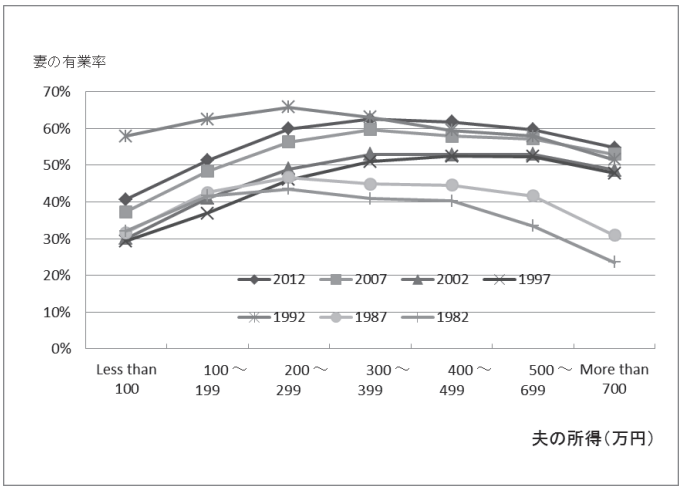
* 本研究は、一橋大学経済研究所共同研究・共同研究拠点平成 26 年度採択プロジェクト「子育て支援や税制が家計行動・就業行動に及ぼす影響の研究：日本の実証分析」、JSPS 科研費（課題番号：15K03517、15K03502）より支援を受けている。
** 群馬大学社会情報学部准教授 E-mail: k.sakamoto@gunma-u.ac.jp
*** 名古屋市立大学大学院経済学研究科教授 E-mail: moritayo@econ.nagoya-cu.ac.jp

1. はじめに

本稿では、妻の就業と所得が夫妻の所得格差に与える影響について検証をおこなう。また、妻の就業履歴の違いによって、夫妻所得の分布にどのような違いがあるのかについて明らかにする。

近年、女性の就業率は年々上昇しているが、それに伴い、妻の所得が夫妻で見たときの所得格差に与える影響も変化していると思われる。従来、妻の就業と夫の所得との間には負の相関が観察されており、この関係はダグラス＝有澤の第二法則と呼ばれている。この法則が成立している場合、妻の就業は夫の所得を補完することが予想される。即ち、夫の所得で見たときの世帯の所得格差が大きくても、夫の所得が低ければ妻が就業する確率が上がるため、妻と夫の所得の合計で見れば、所得格差が縮小する可能性がある。しかしながら、ダグラス＝有澤の第二法則が成立しない場合、夫妻所得で見たときの所得格差は更に拡大する。

図 1 は夫の所得階級別にみた妻の有業率である。1997 年以降、高所得者の夫を持つ妻の有業率が高くなっており、ダグラス＝有澤法則が認められない。



（注１）就業率=有業者数/総数、夫、 妻とも有業者から家族従業者除く（1992 年は含む）
（注２）1997 年は世帯単位
（出所）総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成

図１　夫の所得階級別妻の有業率

妻の就業と所得が夫妻所得に与える影響についてはこれまでにもいくつかの研究がある。アメリカについては、Lehrer and Nerlove(1984)、 Karoly and Burtless (1995)、Cacian and Reed(1998)、Lehrer(2000)、 Reed and Cacian(2001)、 Pencavel(2006)において Current Population Surveys を用いた分析がなされている。Karoly and Burtless (1995)では、妻の就業は世帯所得の格差を拡大するとしているが、他の研究においては妻の就業は世帯所得の格差を縮小する効果の方が大きいとしている。

日本については、橘木・八木(1994)、安部・大石(2006)、Abe and Oishi(2007)、浦川(2007) 、尾嶋(2011)による研究がある。これらの研究結果をまとめたものが表 1 である。分析期間は、1960 年代から 2005 年までがカバーされている。また、分析対象としている世帯類型、年齢、所得、分析手法は様々であり、単純に比較をすることは難しいが、おおよそ、以下の結果が得られているようである。

まず、1980 年代後半から 2000 年代前半にかけて、夫婦のみ世帯、夫婦と子どものみの世帯の場合、

所得格差縮小効果（安倍・大石(2006)、Abe and Oishi(2007)、尾嶋(2011)）が認められているが、夫婦と子ども以外の構成員がいる世帯がサンプルに入っている場合、1960 年代後半から 2000 年代前半にかけて、妻の所得は所得格差拡大効果（橘木・八木(1994)、浦川(2007)）が示されている。ただし、夫婦のみの世帯と夫婦と子どものみの世帯でも夫常用雇用者の場合、1995 年から 2000 年代前半にかけて所得格差拡大効果が確認されている（尾嶋(2011)）。

加えて、世帯主の年齢が 20-30 代の場合、所得格差拡大効果があるが、40 代以降においては所得格差拡大効果と縮小効果の両方が観察される（浦川(2007)、尾嶋(2011)）。

本稿では、分析期間を 1998 年から 2013 年とし、直近における妻所得の夫妻所得格差への影響を検証する。分析手法は尾嶋（2011）と同様の手法を用い、夫婦のみ世帯、及び、夫婦と子どものみの世帯における妻と夫の所得のみに注目、非勤労所得は考慮せず、純粋に稼得所得のみに着目した分析をおこなう。また、夫の就業形態や年齢による違いも考慮する。

（表１）妻の所得と夫妻所得格差に関するこれまでの研究

	橘木・八木(1994)	安倍・大石(2006)	Abe and Oishi(2007)	浦川(2007)	尾嶋(2011)
データ	家計調査	所得再分配調査	所得再分配調査	所得再分配調査	SSM調査
分析期間	1966～1991まで5年毎	1987年と2002年	1987年，1990年，1993年，1996年，1999年，2002年	1996年，2002年	1985年，1995年，2005年
分析対象年齢	世帯主年齢～24歳から80～歳（2人以上の非農家世帯，夫婦以外の世帯構成員あり）	世帯主25～59歳（夫婦のみの世帯と，夫婦と未婚の子どものみの世帯）	夫が世帯主で1928～1972年生まれ	世帯主20～59歳（有配偶世帯，夫婦以外の世帯構成員あり）	夫30～59歳夫婦
所得の定義	勤労者世帯課税前所得，年平均1か月間の収入（妻，夫，その他の構成員，財産収入）	当初所得（妻と夫の所得，財産所得等含む）	当初所得（妻と夫の所得，財産所得等含む）	等価当初所得（妻，夫，その他の構成員，非勤労所得）	税込み年収（年金，利子，家賃収入含む）（妻と夫の所得）
分析手法	Gini係数の要因分解	HSCV	HSCV(コホート分析)	Gini係数の要因分解	Gini係数の比較
妻所得の夫妻所得格差への効果	不平等度への貢献度が66年から91年にかけて年々増加	2時点で所得格差縮小効果	所得格差縮小効果	90年代半ばから2000年代初頭にかけて所得格差拡大効果 所得格差拡大効果は若年者においてより顕著	夫年齢計で3時点で所得格差縮小効果 夫30代で3時点所得格差拡大効果 夫40代と夫50代では3時点で所得格差縮小効果

（出所）筆者作成

分析に用いるデータは「消費生活に関するパネル調査」（家計経済研究所）で、1994 年から 2013 年までのデータを使用して、直近の動向を確認する。分析においてはコホート毎の違い、年齢による違いを確認する。加えて、妻の就業による影響として、就業履歴にも着目して分析をおこなう。近年、企業において育児と子育ての両立支援の充実が図られるようになり、出産・育児といったライフステージにおいて就業継続を選択する女性も多い。継続的に就業をしている女性とそうでない女性では、稼得所得に違いが生じることが予想される。本稿ではパネル情報を用いることで、過去の働き方の違いが妻の所得格差や夫妻の所得格差に与える影響も検証する。

本稿の意義は、夫婦を単位とする世帯所得をめぐる以下のような文脈から見出すことができる。第一に、世帯所得において妻の所得が付加的なものではない時代となっていることから、妻の所得が世帯の所得に与える影響と、さらに、世帯間の所得格差に与える影響について考察することには意義があるものと考える。

第二に、2010 年の国勢調査の家庭類型別一般世帯数をみると、約半数は「夫婦のみ」やあるいは「夫婦と子どものみ」などからなる核家族世帯から構成されている。30 代以上の現役勤労世帯では、夫婦

を核とする世帯構成の割合はさらに高まる。このことから、妻の所得が夫妻単位の所得格差に対し、どのような影響を持つかを精査することは、社会全体の所得格差の解明にも通じる。

第三に、近年日本でも育児休業制度などのワーク・ライフ・バランス施策が企業や社会において普及しつつある。ワーク・ライフ・バランス施策の目的の1つは、女性が継続的に就労できるよう支援することである。本研究により、ワーク・ライフ・バランス施策の意義を所得分配の観点から検討することができる。

以下では、第2節で妻の就業と所得が夫妻所得の格差に与える影響について検証をおこなう。次に第3節で妻の就業履歴の違いが夫妻所得の格差にどのような差異を与えているのかについて分析をおこなう。最後に第4節で結論を述べる。

本稿の分析から得られた結論は以下のとおりである。まず、ダグラス＝有澤の第二法則が成立するのは妻が若い年代の時であること、また、若いコホートでは夫の所得水準に関わらず平均的に就業率が上昇しているが、ダグラス＝有澤の第二法則がより強くなっていること、妻の所得割合については、妻の年齢が上昇するほど割合が上昇する傾向があり、若いコホートほど、特に、夫低所得層において、所得割合が高くなっていることが明らかとなった。

妻の所得の夫妻所得の格差への影響については、2000年代初めまでは夫妻所得の格差拡大に、2000年代後半以降は格差縮小に働いている。夫正規就業の場合、2000年代以降から格差縮小に働いている。夫30代では、妻の所得は夫妻の所得格差拡大に作用しているが、夫40代では、妻の所得は夫妻の所得格差縮小に作用している。コホート別でみると、各コホートとも妻の年齢が20-30代では妻所得は夫妻所得格差拡大効果を、40代では縮小効果を持つ。

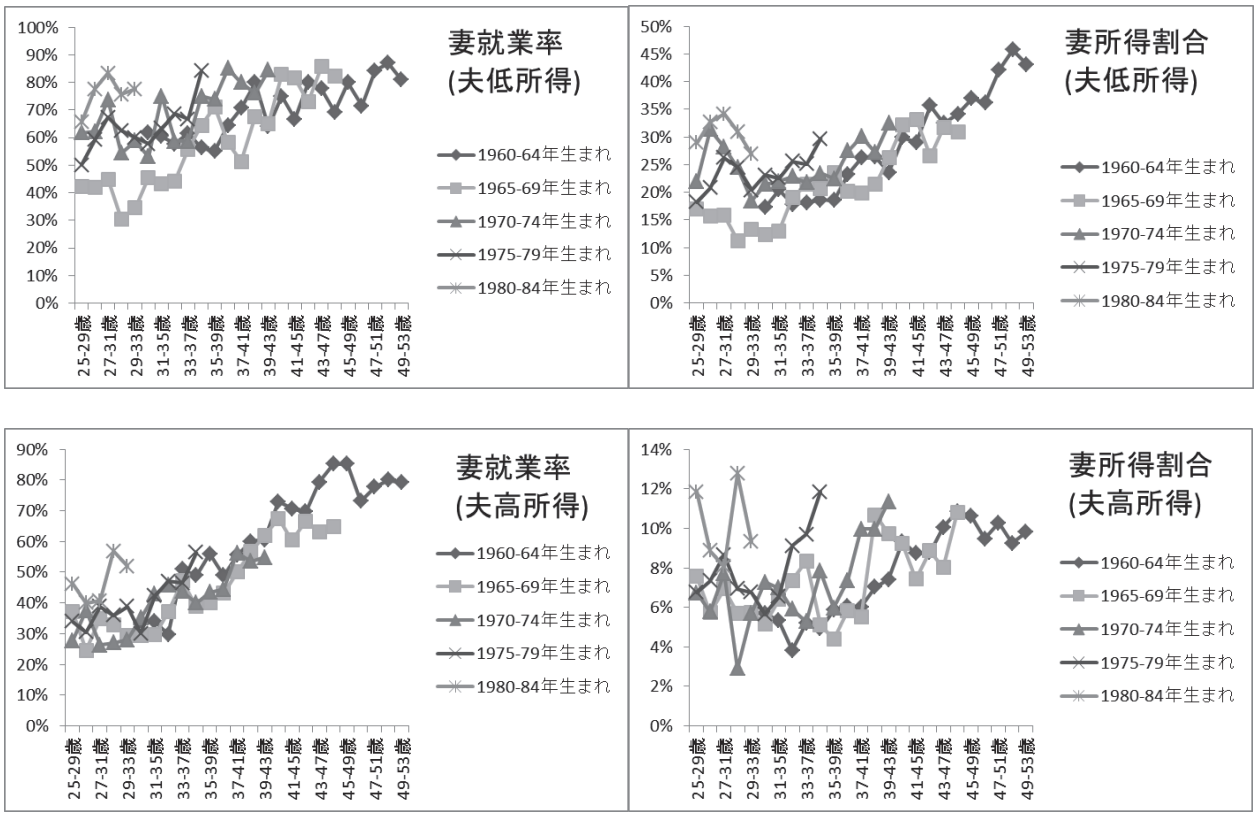
妻の働き方を就業継続と離転職に分けた場合、妻所得と夫妻所得のジニ係数は離転職グループの方が大きい。また、妻所得は就業継続者と離転職者の両グループにおいて夫妻所得の格差を縮小させる効果を持つが、就業継続グループの方が格差縮小効果が大きい。今後、仮に就業継続者が増加する場合、妻の所得は夫妻所得格差をより縮小する方に作用することが示唆される。

2. 妻の就業が夫妻の所得格差に与える影響

本節では、妻の就業と所得が夫妻の所得格差に与える影響について検証をおこなう。分析に用いるデータは、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査 Japanese Panel Survey of Consumers：JPSC」(1994-2013年分)である。調査対象は、1993年調査開始時に24-34歳であった女性(CohortA)と、その後追加された24-27歳(1997年～、CohortB)、24-28歳(2003年～、CohortC)、24-28歳(2008年～、CohortD)、24-28歳(2013年～、CohortE)とその配偶者(男性)から構成されている。即ち、分析では25-53歳の女性を対象とする。また、分析では単婚核家族世帯のみを対象とし、夫婦と未婚の子ども以外の親族（夫婦の親や兄弟姉妹等）が同居する世帯は含めない。

所得の定義は、稼働所得（勤め先の収入、事業収入）を消費者物価指数で実質化したものを用いている。ここでは、夫妻の所得に関する話を中心とするため、それぞれの稼働所得のみを取り扱っている。また、平均値±3σを超えるサンプルは除外している。

まず、夫の所得別・コホート別に妻の就業率と所得割合が妻の加齢と共にどのように推移するのかを確認する。図2は夫の就業形態について、正規・非正規を合わせた計の結果である。夫の所得が第1四分位のサンプルを夫低所得グループ、第4四分位のサンプルを夫高所得グループとする。



（注１）夫低所得：夫の所得の第１四分位、夫高所得：夫の所得の第４四分位
（注２）妻所得割合=妻の所得/夫妻の所得×100
（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

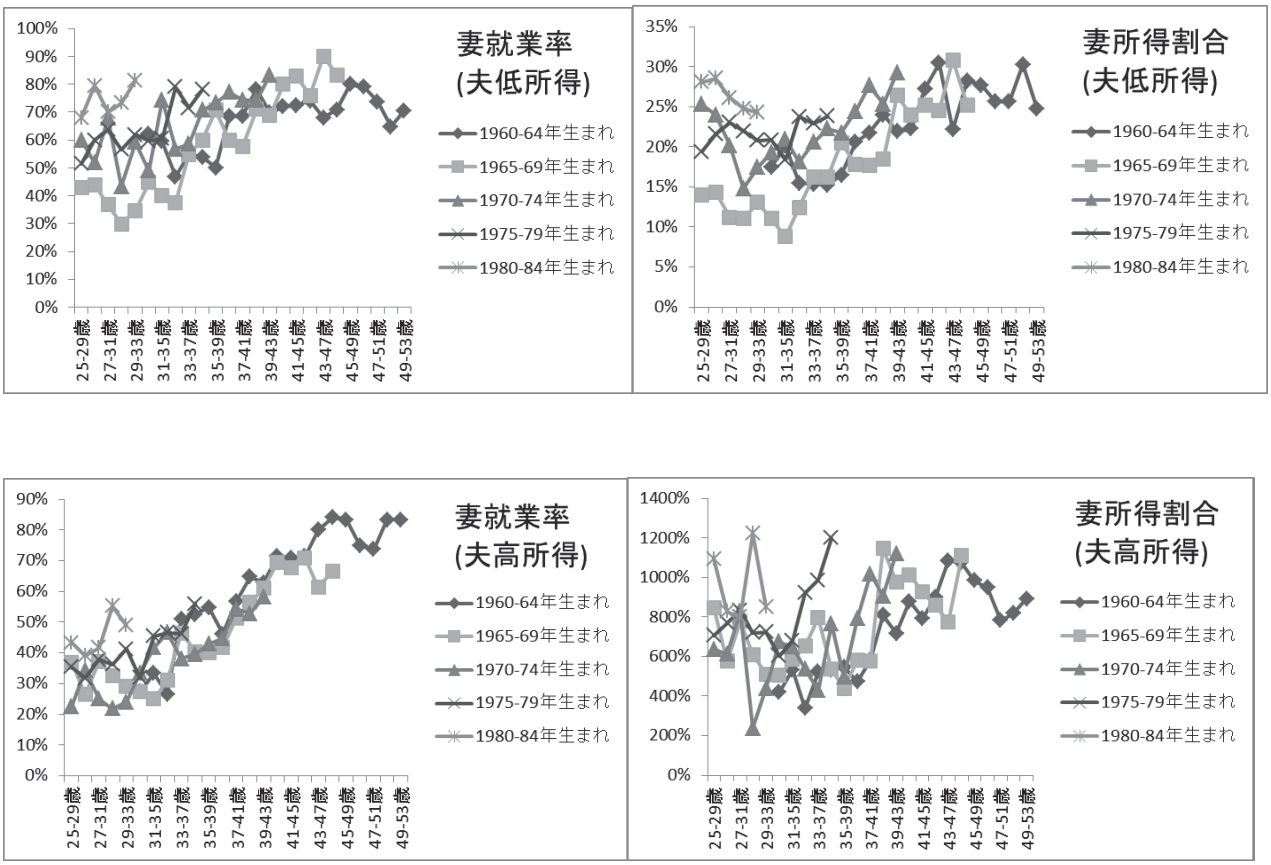
図２　妻の就業率・妻の所得割合の推移（夫所得別・コホート別・夫就業形態計）

夫低所得と夫高所得のどちらのグループにおいても、妻の年齢が上昇するとともに、その就業率と所得割合は上昇する傾向が示される。コホート別に見ると、夫低所得グループでは若いコホートほど、妻の就業率と所得割合が高い。夫高所得グループについては、1980-84 年生まれについて、25-33 歳の若い時期の就業率が高くなっているが、その他のコホートについて大きな違いは観察されない。妻の所得割合については、より若いコホートほど若い年齢の時に高くなっているが、夫低所得グループよりも変動が大きく安定した傾向は見られない。

妻の就業率の水準に注目すると、妻の年齢が 20-30 代では夫の所得が低い方が就業率が高いが、40 代では夫の所得水準によって妻の就業率に大きな差はない。また、コホート別でみると、例えば、1965-69 年生まれでは、妻が 20-30 代での就業率が夫低所得と夫高所得の両方のグループで約 40%前後で推移しており、夫の所得による違いが顕著でないが、1970 年以降生まれのコホートでは、夫低所得グループの方の妻が 20-30 代の時期の就業率が高い水準となっている。したがって、妻の年齢が 20-30 代で、かつ、若いコホートにおいてダグラス＝有澤の第二法則は成立しているが、妻の年齢が 40 代になると成立しなくなる、また、妻の年齢が若い時期にダグラス＝有澤の第二法則が強くなっていることが確認できる。ただし、1970 年代生まれ以降の 40 代以降の動きについては今後の調査結果を待つ必要がある。

図 3 は、夫の就業形態が正規就業のサンプルについて、夫の所得別・コホート別に妻の就業率と所得割合を見たものである。夫が正規就業の場合についても図 2 とほぼ同様の結果を確認することができる。ただし、夫が正規就業の場合、夫高所得の方が妻の就業率が高いコホートもある。例えば、

1960-64 年生まれでは妻が 40 代の時の就業率が夫高所得で高いことが示される。



（注１）夫低所得：夫の所得の第１四分位、夫高所得：夫の所得の第４四分位
（注２）妻所得割合=妻の所得/夫妻の所得×100
（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

図３　妻の就業率・妻の所得割合の推移（夫所得別・コホート別・夫正規就業）

したがって、ダグラス＝有澤の第二法則についていえば、それが成立するのは妻が若い年齢の時であること、また、若いコホートは平均的な就業率が上昇しているが、ダグラス＝有澤の第二法則がより強くなっていることが示される。図 1 では総務省「就業構造基本調査」の集計データを用いて、夫の所得別の妻の就業率の推移を確認したが、年々、夫の所得が高い層で妻の就業率が上昇している背景として、夫高所得において、若いコホートにおける年齢が若い時期の就業率が上昇したことと 40 代などの年齢が高い女性の就業率が高いことが背景にあることが示唆される。

所得割合については、妻の年齢が上昇するほど割合が上昇する傾向があり、若いコホートほど、特に、夫低所得層において、所得割合が高くなっているといえる。

次に所得源泉別でジニ係数の比較をする。尾嶋(2011)と同様の手法を用い、夫のジニ係数と夫妻合計所得のジニ係数を比較し、妻所得が夫妻の所得格差に与える影響を確認する。

表 2 は所得源泉別、調査年別、夫の年齢別でみたジニ係数である。夫年齢計でみた夫妻所得のジニ係数は、90 年代から 2000 年代前半にかけて、一度上昇し、その後、2000 年代後半、2010 年代にかけてわずかに低下するものの、1990 年代後半と比べると高止まりしている。夫所得もほぼ同様の動きを見せている。妻所得では、90 年代から 2000 年代にかけて低下し、2010 年代前半に反転し上昇している。

夫の年齢別にみると、30 代では、夫所得のジニ係数は、前述の年齢計と同様に、90 年代から 2000 年代前半にかけての上昇とその後の高止まりが観察される。40 代では、90 年代からの上昇が 2008 年まで継続し、2010 年代で減少する。

妻所得のジニ係数は、30 代では、前述の年齢計と同様に、2000 年代まで減少するが、2010 年代で上昇している。40 代も同様の推移を見せる。

（表２）所得源泉別ジニ係数の変化（夫の年齢別）

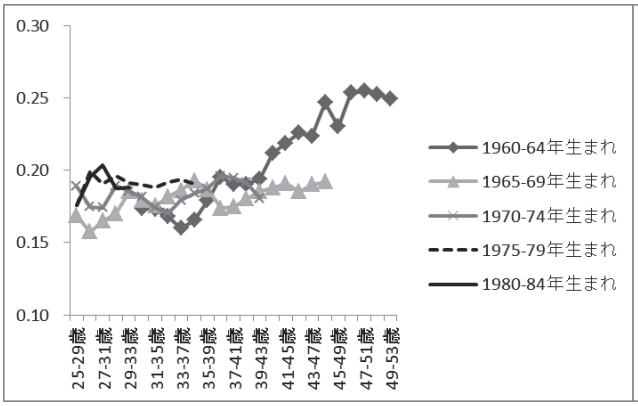
夫年齢	調査年	夫・就業形態計				夫・正規就業			
		(1)夫所得	(2)妻所得	(3)夫妻所得	(3)-(1)	夫所得	妻所得	夫妻所得	(3)-(1)
年齢計	1998年	0.180	0.423	0.189	0.009	0.169	0.421	0.177	0.008
	2003年	0.203	0.407	0.204	0.001	0.197	0.414	0.196	−0.001
	2008年	0.206	0.388	0.202	−0.005	0.198	0.390	0.192	−0.006
	2013年	0.204	0.400	0.200	−0.004	0.189	0.408	0.189	−0.001
	合計	0.200	0.402	0.196	−0.004	0.189	0.406	0.186	−0.002
30～39歳	1998年	0.173	0.430	0.187	0.013	0.160	0.430	0.173	0.014
	2003年	0.190	0.412	0.192	0.002	0.185	0.425	0.184	−0.001
	2008年	0.186	0.389	0.190	0.004	0.181	0.390	0.185	0.004
	2013年	0.188	0.399	0.193	0.005	0.180	0.404	0.189	0.009
	合計	0.186	0.415	0.190	0.004	0.176	0.418	0.181	0.005
40～49歳	1998年	0.183	0.395	0.178	−0.005	0.168	0.341	0.163	−0.006
	2003年	0.197	0.397	0.191	−0.005	0.191	0.396	0.182	−0.008
	2008年	0.200	0.393	0.183	−0.017	0.185	0.396	0.167	−0.019
	2013年	0.195	0.407	0.186	−0.009	0.177	0.418	0.168	−0.009
	合計	0.197	0.396	0.183	−0.014	0.180	0.398	0.169	−0.011

（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(1994-2013 年)より筆者作成

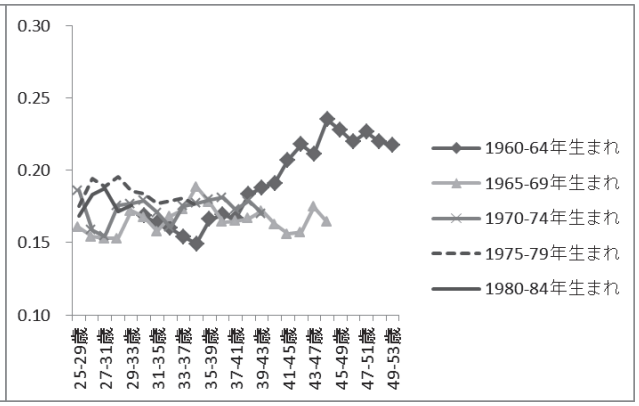
即ち、夫所得と夫妻所得のジニ係数は 1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて上昇、2000 年代前半から 2010 年代前半にかけて逓減するものの高止まり、一方、妻所得のジニ係数は 1990 年代後半から 2000 年代後半にかけて低下、2000 年代後半から 2010 年代前半にかけて上昇している。

妻所得の夫妻所得の格差への影響は、夫妻所得のジニ係数から夫所得のジニ係数を減じることで見ることができる（表の「(3) － (1)」列)。この値が正ならば夫妻合算では格差が拡大し、負であれば妻の所得により格差が縮小することになる。夫年齢計を見ると、1998 年と 2003 年では妻の所得は夫妻所得格差を拡大させる効果を持ち、2008 年と 2013 年では、縮小させる効果を持っている。夫正規就業の場合、2000 年代以降から格差縮小に働いている。夫 30 代では、夫の所得格差は夫妻の所得格差よりも小さく、妻の所得が夫妻の所得格差拡大に作用している。夫 40 代では、夫の所得格差が夫妻の所得格差よりも大きく、妻の所得が夫妻の所得格差縮小に作用している。

夫・就業形態計



夫・正規就業

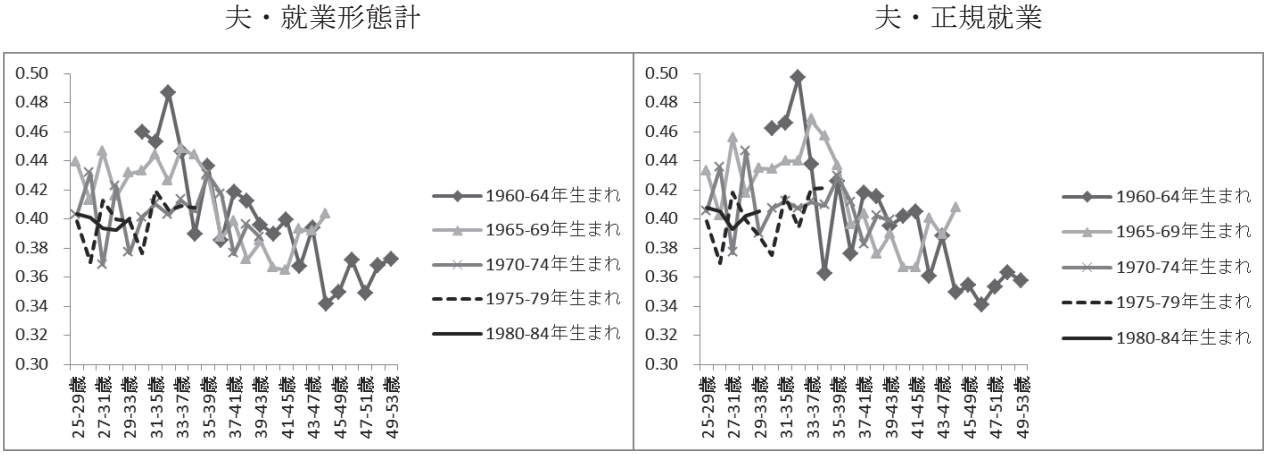


（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

図４　ジニ係数の推移：夫の所得（コホート別）

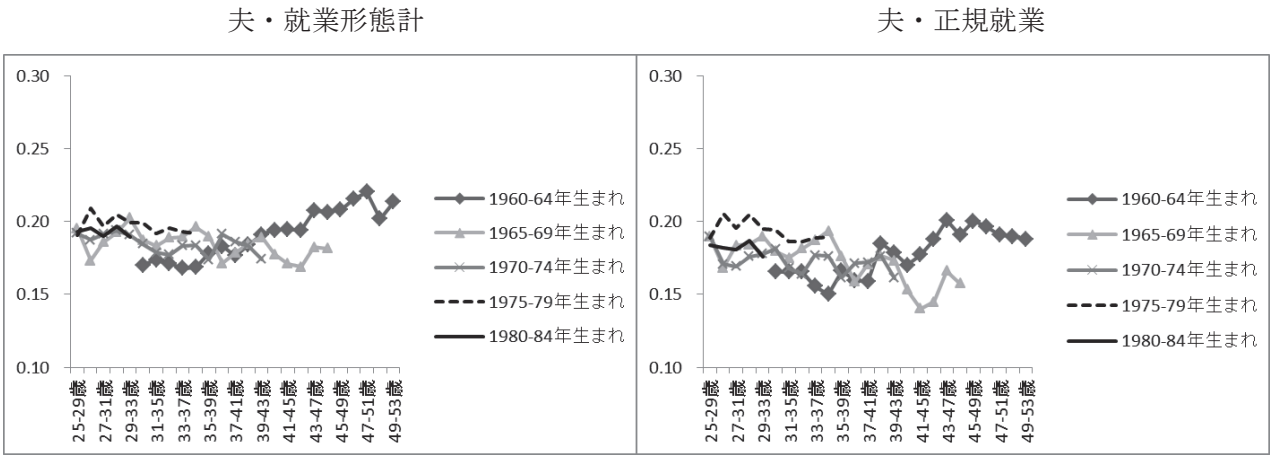
次に、出生コホート別に夫所得、妻所得、夫妻所得のジニ係数が妻の加齢と共にどのような推移をしているのかを確認する。図 4 は夫所得のジニ係数の推移であるが、加齢とともに上昇しており、特に 1960 年代生まれにおいて顕著である。全コホートが回答している 20 代後半をみると、1980 年代前半生まれでジニ係数が高い。

図 5 は妻所得のジニ係数の推移である。妻所得のジニ係数は加齢とともに低下している。理由の一つとして、結婚・出産が集中する 20 代から 30 代前半にかけては就業している者とそうでない者との間の所得のばらつきが大きいが、30 代後半以降に徐々に労働市場に復帰していき、稼働所得を得る者が増加することで、ジニ係数が縮小していくと考えられる。また、1960 年代など早く生まれたコホートほど、ジニ係数が高い傾向がある。



（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

図５　ジニ係数の推移：妻の所得（コホート別）



（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

図６　ジニ係数の推移：夫妻の所得（コホート別）

図 6 は夫妻所得のジニ係数の推移である。どのコホートでも夫妻所得のジニ係数の動きは夫所得のジニ係数の動きと類似しており、夫妻所得における夫所得の影響の大きさが確認できる。20-30 代の

若い年齢では夫所得の格差よりも夫妻所得の格差の方が大きく、加齢とともに夫妻所得の格差の方が小さくなる。これは表 2 と整合的であり、妻所得は年齢が若い間は所得格差を拡大させる効果を、年齢が高くなると所得格差を縮小させる効果を持つことが示唆される。

1960-64 年生まれでは加齢とともに、ジニ係数が上昇しており、夫所得のジニ係数の上昇を反映していると思われる。ただし、夫所得のジニ係数の上昇よりも夫妻所得のジニ係数の上昇幅が小さいのは、妻所得のジニ係数が加齢とともに低下するためであろう。他のコホートについては加齢とともにジニ係数が低下している。また、75-79 年コホートでジニ係数が高いが、これはこのコホートで夫所得のジニ係数が高いためと考えらえる。

したがって、夫所得については若いコホートでジニ係数が高く、加齢とともに上昇、妻所得は若いコホートでジニ係数が低く、また、各コホートとも加齢とともに低下、夫妻所得は若いコホートでジニ係数が高く、加齢とともに低下するが、60-64 年生まれコホートでは 40 代で上昇している。各コホートとも妻の年齢が 20-30 代では妻所得は夫妻所得格差拡大効果を、40 代では縮小効果を持つといえる。

妻の所得効果が年齢で異なるのは、妻の就業率が変化するためと考えられる。30 代の頃は妻の就業率が低いが、40 代になると就業率が上昇する。妻の就業率が低い時には妻所得の格差が大きいと考えられるため、それが夫妻所得の格差拡大に寄与すると考えられる。

3. 妻の就業履歴別でみた夫妻の所得格差

前節において妻の就業率の上昇が、夫妻の所得格差に何等かの影響を与えていることが示唆されたが、ひとくちに就業率の上昇といっても、労働市場への参入退出を頻繁におこなっている場合と、継続的に一つの仕事に就いている場合では、所得水準には大きな違いが生じる。また、そのことは夫妻所得の格差にも影響を与える。本節では、パネルデータの情報を生かし、妻を就業継続者と離転職者に分け、働き方の違いが夫妻の所得格差に与える影響を検証する。

以下では、就業継続者を第 1 子出産前後（出産前、 出産、 出産 1 年後）の 3 時点において就業をしていた者とし、離転職者を 3 時点のいずれかで、離職あるいは転職した者とする。所得の情報は出産 2 年後以降を利用した。

（表３）妻の就業履歴別平均所得と所得割合

	夫の所得（万円）			妻の所得（万円）		
	全体	30歳代	40歳代	全体	30歳代	40歳代
計	499.2	485.3	523.9	72.3	65.6	83.0
就業継続	517.4	489.7	556.4	264.9	272.4	251.6
離転職	495.9	484.6	516.9	46.2	36.2	61.8

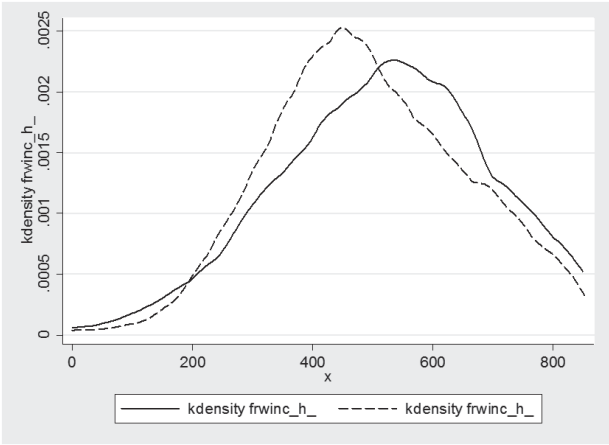
	夫妻合計所得（万円）			妻の所得÷夫妻の所得（%）		
	全体	30歳代	40歳代	全体	30歳代	40歳代
計	571.1	549.8	610.4	11.8	10.6	13.9
就業継続	769.9	750.4	804.0	34.6	35.6	32.9
離転職	542.0	521.2	580.8	8.4	7.0	11.0

（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

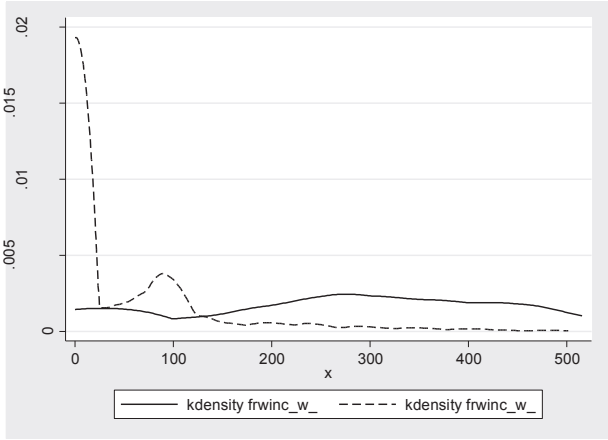
表 3 は就業継続・離転職別の夫・妻・夫妻所得の平均値と妻の所得割合を夫の年齢別でみたものである。夫の平均所得は両グループ間で大きな差はないが、夫 40 代では就業継続者の夫の平均所得が高い。妻の平均所得は就業継続者と離転職者の間の差が非常に大きい。夫妻合計所得、及び、夫妻所得に占める妻の所得割合についても就業継続者の方が高い水準となっている。

カーネル密度推定量でみたグループ別の所得分布を図 7 に示した。夫所得、妻所得、夫妻所得ともに就業継続者のグループで所得分布の中央値が高く、また、より所得水準が高いところで分布が厚くなっていることが確認できる。

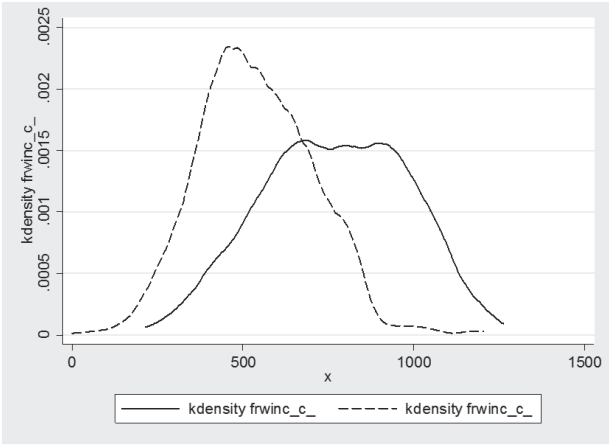
夫所得



妻所得



夫妻所得



（注１）＿＿＿：就業継続者、- - - -：離転職者
（注２）各図の横軸は年収（万円）
（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（1994-2013 年）より筆者作成

図７　妻の就業履歴別所得分布（カーネル密度推定量、夫年齢計）

最後に、就業継続者と離転職者の各グループごとに妻の所得が夫妻所得の格差に与える影響を検証する。表 4 は夫・就業形態計と正規就業者について、夫所得、妻所得、夫妻所得のジニ係数と、夫所得と夫妻所得のジニ係数の差をみたものである。

まず、夫・就業形態計及び夫・正規就業の両方において、妻所得と夫妻所得のジニ係数は離転職グループの方が大きい。夫 30 代よりも 40 代の方が、継続就業者と離転職者の両方で夫所得と妻所得のジニ係数が大きい。夫妻所得の格差への影響については、就業継続者と離転職者の両グループが夫妻

所得の格差を縮小させる効果を持つが、就業継続グループの方が格差縮小効果が大きいことが示される。今後、仮に就業継続者が増加する場合、妻の所得は夫妻所得格差をより縮小する方に作用することが示唆される。

（表４）妻の就業履歴別ジニ係数（夫年齢別）

	夫・就業形態計				夫・正規就業			
	(1)夫所得	(2)妻所得	(3)夫妻所得	(3)-(1)	(1)夫所得	(2)妻所得	(3)夫妻所得	(3)-(1)
年齢計	0.185	0.431	0.187	0.002	0.185	0.414	0.185	0.000
就業継続	0.184	0.239	0.157	−0.027	0.179	0.238	0.153	−0.026
離転職	0.185	0.406	0.175	−0.010	0.174	0.404	0.167	−0.007
夫30歳代計	0.177	0.441	0.183	0.006	0.172	0.427	0.177	0.005
就業継続	0.174	0.224	0.164	−0.010	0.171	0.224	0.159	−0.012
離転職	0.178	0.405	0.169	−0.008	0.168	0.404	0.162	−0.006
夫40歳代計	0.187	0.429	0.179	−0.008	0.179	0.400	0.169	−0.010
就業継続	0.190	0.246	0.140	−0.050	0.179	0.241	0.133	−0.046
離転職	0.185	0.416	0.170	−0.016	0.172	0.415	0.159	−0.013

（出所）公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(1994-2013 年)より筆者作成

4. おわりに

本稿では、妻の就業と所得が夫妻の所得格差に与える影響について検証をおこなった。また、妻の就業履歴の違いによって、夫妻所得の所得格差にどのような差異が生じるのかについて検証した。

分析の結果から以下の点が明らかとなった。まず、ダグラス＝有澤の第二法則は、それが成立するのは妻が若い年代の時であること、また、若いコホートでは夫の所得水準に関わらず平均的な就業率が上昇しているが、ダグラス＝有澤の第二法則がより強くなっていること、妻の所得割合については、妻の年齢が上昇するほど割合が上昇する傾向があり、若いコホートほど、特に、夫低所得層において、所得割合が高くなっていることが明らかとなった。

妻所得の夫妻所得の格差への影響については、2000 年代初めまでは夫妻所得の格差拡大に、2000 年代後半以降は格差縮小に働いている。夫正規就業の場合、2000 年代以降から格差縮小に働いている。夫 30 代では、妻の所得は夫妻の所得格差拡大に作用しているが、夫 40 代では、妻の所得は夫妻の所得格差縮小に作用している。コホート別でみると、各コホートとも夫の年齢が 20-30 代では妻所得は夫妻所得格差拡大効果を、40 代では縮小効果を持つ。

妻の働き方を就業継続と離転職に分けた場合、妻所得と夫妻所得のジニ係数は離転職グループの方が大きい。また、妻所得は就業継続者と離転職者の両グループにおいて夫妻所得の格差を縮小させる効果を持つが、就業継続グループの方が格差縮小効果が大きい。今後、仮に就業継続者が増加する場合、妻の所得は夫妻所得格差をより縮小する方に作用することが予想される。

今後の課題として、所得格差の要因分解をおこない、夫妻所得格差の拡大あるいは縮小要因が妻の就業率の上昇によるものか、あるいは、就業継続が増加したことによるものか、あるいは、所得自体に格差が拡大したのかを明示的に分析する必要がある。また、どのような属性の夫妻が高所得層になるのかなど、高所得世帯、低所得世帯の世帯属性を明らかにすることも必要である。

また、本稿では世帯を有配偶世帯であり、かつ夫婦のみあるいは子どもで構成される核家族を分析対象としたが、親との同居を含めた三世代世帯や世帯構成員を増やすなど対象を拡大することも考えられる。また、ライフ・イベント（第 1 子出産）を経験したカップル、かつ出産前後の妻の就業情報が確認できる対象者に限定したが、DNKS などの有配偶世帯、あるいは単身世帯を含めた上で、どの

ようなライフコースが所得格差に影響を与えるのかについても分析することができる。以上は今後の課題である。

参考文献

安部由紀子・大石亜希子(2006)「妻の所得が世帯所得に及ぼす影響」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配―格差拡大と政策の役割』東京大学出版会, 185-210.

Abe Y. and A. S. Oishi (2007) “The role of married women's labor supply on family earnings distribution in Japan,” Journal of Income Distribution 16, 3-4:109-126.

Cancian, M. and D. Reed (1998) “Assessing the effects of wives’ earnings on family income inequality,” Review of Economics and Statistics 80, 1:73-79.

Del Boca, D. and S. Pasqua (2003) “Employment patterns of husbands and wives and family income distribution in Italy (1977-98) ,” Review of Income and Wealth 49, 2:221-245.

Higuchi Y., K. Sakamoto and R. Hagiwara (2016) “The constrains on women's marriage, childbirth and employment, and effects of work-life balance policies : empirical analysis using Japanese Household Panel Surveys,” Keio Business Review 51,1:1-31.

Karoly, L. A. and G. Burtless (1995) “Demographic change”, rising earnings inequality, and the distribution of personal well-being, 1959-1989,” Demography 32, 3:379-405.

Lehrer, E. and M. Nerlove (1984) “A life-cycle analysis of family income distribution,” Economic Inquiry 22, 3:360-374.

Lehrer, E. L (2000) “The impact of women’s employment on the distribution of earnings among married-couple households: a comparison between 1973 and 1992-1994,” Quarterly Review of Economics and Finance 40,3:295-374.

Pencavel, J (2006) “A life cycle perspective on changes in earnings inequality among men and women,” Review of Economics and Statistics 88, 2:232-242.

尾嶋史章(2011)「妻の就業と所得格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1　格差と多様性』東京大学出版会, 113-127.

橘木俊詔・八木匡(1994)「所得分配の現状と最近の推移―帰属家賃と株式のキャピタルゲインの推計と併せて」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会, 23-58.

浦川邦夫(2007)「家族の変容と教育意欲の世帯間格差に関する考察」『経済学研究 年報』No.54, 107-126.

Reed, D. and M. Cancian (2001) “Sources of inequality: Measuring the contributions of income sources to rising family income inequality,” Review of Income and Wealth 47, 3321-333.